

自己点検・評価について

- ① プログラムの自己点検・評価を行う体制 静岡福祉大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム運営委員会

(責任者名)	増木博之
(役職名)	教務部長

- ② 自己点検・評価体制における意見等

自己点検・評価の視点	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
学内からの視点	
プログラムの履修・修得状況	2024年度における「データサイエンスの基礎」科目は、社会福祉学部および子ども学部の学生37名が履修した。選択科目であるため履修者数は多くはないが、大学全体としては標準的な水準である。 単位取得状況については、27名(73%)がC以上の成績で単位を取得しており、成績評価および単位認定は概ね適切に実施されたと判断される。
学修成果	本プログラムの到達目標は、シラバスにおいて「様々なデータを正しく読み、表現することができる」と、および「AIの概要を理解し、データが社会でどのように活用されているのかを説明することができる」と明示している。 これらの目標に対する習熟度については、各回の授業において確認のための小テストや演習を実施するとともに、簡易なアンケートを通じて学生の理解度および講義内容の適切性を分析し、その結果を次回の講義内容に反映してきた。また、小テストおよびレポート課題については、次回の授業で解説を行い、理解の定着を図るよう努めた。 成績評価の基準は、各回の小テストおよびレポート課題を60%、学期末の総合レポート課題を40%として総合的に評価した。学期末のレポート課題は、各回の内容をふまえた総合演習として位置付けている。 講義終了後に実施した授業アンケートにおいて、「授業の内容は理解できた」との設問に対して、96%の受講者が肯定的回答(「強くそう思う」「ややそう思う」)を示した。 以上の結果から、学生は概ね到達目標を達成しており、本講義の教育効果は十分に認められると判断される。
学生アンケート等を通じた学生の内容の理解度	講義終了後、受講者全員を対象として無記名式の授業アンケートを実施したところ、9名から回答(回答率24.3%)を得た。 調査項目は、①学習意欲、②指導の適切性、③理解度、④満足度の4項目である。「この授業の目標を達成するために真剣に授業に臨んだか」との設問に対しては、肯定的回答(「強くそう思う」「ややそう思う」)が100%であった。 また、「授業の内容は理解できた」との設問では、肯定的回答が89%であった。 これらの結果から、受講者の学習意欲および講義内容の理解度はいずれも高く、授業目標は概ね達成されたと判断される。
学生アンケート等を通じた後輩等他の学生への推薦度	授業アンケートにおける「この授業に満足しているか」との設問に対して、全受講者(100%)が肯定的回答(「強くそう思う」「ややそう思う」)を示した。 この結果は学内の授業評価システムを通じて全学生に公開されており、翌年度以降の履修希望者の増加にも寄与したと考えられる。 以上のことから、本講義は受講者の満足度が高く、後輩学生に対しても履修を推奨できる授業であったと評価される。
全学的な履修者数、履修率向上に向けた計画の達成・進捗状況	今後は、オリエンテーション等の機会を活用して本プログラムの内容および意義を定期的に周知し、履修率の向上を図る予定である。 また、本プログラム修了者に対しては修了証を授与し、学修成果を可視化することで、学生の達成感を高めるとともに、就職活動等における活用を促すことを計画している。 これらの取組を通じて、学生の履修意欲の喚起および履修者数の増加が期待される。

自己点検・評価の視点	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
学外からの視点	
教育プログラム修了者の進路、活躍状況、企業等の評価	本科目を設置して、まだ卒業生が出ていないので修了者の進路は決定していない。本学の卒業生が就職する福祉、医療、教育等の分野では、DX化が課題となっているので、事業所等からはそれに対応できる人材育成への期待がある。
産業界からの視点を含めた教育プログラム内容・手法等への意見	DX化に対応できる人材を育成していくために、本学卒業生が働いている事業所等からの要望を聞き、カリキュラムに反映させていく。
数理・データサイエンス・AIを「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を理解させること	福祉・医療・教育・企業等のいろいろな現場で、データ等をどのように活用しているのかなどの話を聞く機会を作る。また受講生がデータを分析していくという体験する機会を増やしていく。そして授業で学んだことを、現場で実践できるようにしていく。
内容・水準を維持・向上しつつ、より「分かりやすい」授業とすること ※社会の変化や生成AI等の技術の発展を踏まえて教育内容を継続的に見直すなど、より教育効果の高まる授業内容・方法とするための取組や仕組みについても該当があれば記載	現在の状況に合わせて毎年度教育内容の見直しを行っていく。また受講生、就職先の事業所等にアンケートを行い、それぞれのニーズを把握し、教育内容を見直していく。